

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第62期) 至 平成20年9月30日

IMV 株式会社

(E02352)

第62期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年12月22日

【事業年度】 第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 柏 井 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 柏 井 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
I M V株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,336,285	5,088,492	4,953,083	5,118,620	5,717,378
経常利益 (千円)	565,384	621,140	609,061	333,226	292,192
当期純利益 (千円)	312,360	476,887	329,813	201,911	147,717
純資産額 (千円)	1,044,107	2,006,268	2,260,454	2,339,313	2,306,372
総資産額 (千円)	4,190,238	6,649,809	7,223,035	7,777,786	7,304,337
1株当たり純資産額 (円)	137.34	234.77	133.44	138.85	141.08
1株当たり当期純利益 (円)	39.43	59.90	19.47	11.97	8.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.9	30.2	31.3	30.1	31.6
自己資本利益率 (%)	34.7	31.3	15.5	8.8	6.4
株価収益率 (倍)	—	13.1	15.4	14.8	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,727	△168,559	222,168	493,816	255,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△127,398	△1,984,284	△105,422	△1,040,849	195,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△395,437	2,187,738	△186,779	267,520	△311,121
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	524,328	568,035	498,328	218,773	358,159
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	132 (40)	129 (42)	143 (48)	157 (56)	169 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第58期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

6 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 7 第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第58期	第59期	第60期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額	(円)	68.67	117.38	133.44
1株当たり当期純利益	(円)	19.72	29.95	19.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,325,667	5,084,466	4,948,904	5,111,479	5,708,881
経常利益 (千円)	549,099	584,537	571,838	281,946	219,389
当期純利益 (千円)	310,199	458,265	337,277	172,908	105,951
資本金 (千円)	251,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	7,478,508	8,478,508	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産額 (千円)	993,562	1,937,100	2,198,751	2,248,606	2,173,899
総資産額 (千円)	4,075,456	6,519,054	7,123,232	7,679,030	7,161,889
1株当たり純資産額 (円)	130.58	226.60	129.8	133.46	132.97
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	7.5 (—)	4 (—)	5 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	39.14	57.47	19.91	10.25	6.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	29.7	30.9	29.3	30.4
自己資本利益率 (%)	36.4	31.3	16.3	7.8	4.8
株価収益率 (倍)	—	13.7	15.1	17.3	19.5
配当性向 (%)	15.3	13.1	20.1	48.7	62.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	122 (36)	120 (37)	131 (42)	143 (50)	153 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第58期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

6 第59期の1株当たり配当額7.5円には、上場記念配当1円を含んでおり、第61期の1株当たり配当額5円には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 8 第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第58期	第59期	第60期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額	(円)	65.29	113.30	129.8
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3 (—)	3.75 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	19.57	28.74	19.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京支店)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所(現東京支店)を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を購入して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転

3 【事業の内容】

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

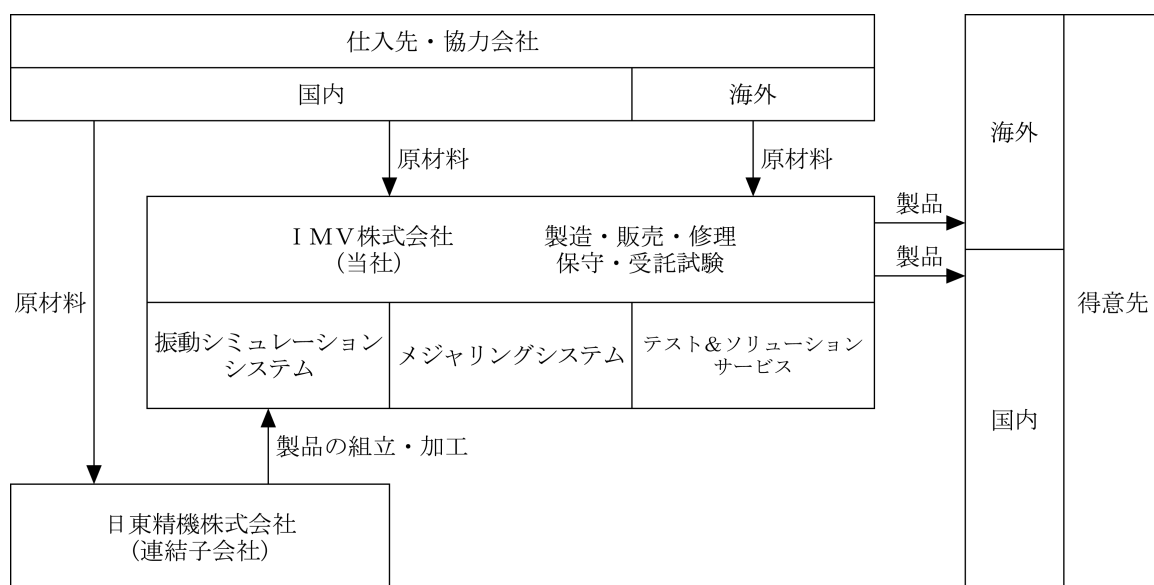
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、二次災害を防ぐためのものであります。当該事業は当社で行っております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機㈱	大阪市西淀川区	10,000	各種機械の 組立・加工	100.0	従業員の兼任3名 主に当社製品の組立・ 加工をしております。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成20年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	128 (54)	33 (3)	8 (—)	169 (57)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153 (52)	37.5	11.0	6,473

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：JAM IMV労働組合

(JAM: Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：103名(平成20年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の混乱や、ガソリンや食料品等の生活必需品の値上げによる個人消費の伸び悩み等により、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは組織面ではチャンバー(恒温恒湿槽)の内製化を強化するために環境試験機事業部を設置したほか、新技術・新事業の開発を推進する技術企画部を設置いたしました。また、テストラボ事業では、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて試験設備の早期導入と営業活動の強化に取り組み、大阪テストラボにおいてはISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得すると共に、大阪テストラボ内に鉄道車両向けの新試験棟の建設を開始いたしました。営業面では、振動シミュレーションシステムの大型案件の成約や、名古屋テストラボの本格的な収益貢献もあり、前連結会計年度に引き続き2期連続で過去最高の受注高及び売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,717百万円となり、前連結会計年度と比べ598百万円の増収(対前期比11.7%増)となりました。利益面では、全社一丸となったコストダウン活動により業績予想を上回る結果となりましたが、当中間連結会計期間に見られた材料費の急激な上昇が通期に渡って影響したことや、営業活動や研究開発活動の強化に伴う費用の増加等により、経常利益は292百万円となり前連結会計年度と比べ41百万円の減益(対前期比12.3%減)となりました。また、スケジューリング(税務上の損金算入時期の特定)が困難な繰延税金資産70百万円を当連結会計年度に取り崩したことにより、当期純利益は147百万円となり前連結会計年度と比べ54百万円の減益(対前期比26.8%減)となりました。

資本政策としては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、50万株の自己株式の取得を実施いたしました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が強みを持つ多軸振動シミュレーションシステムが順調で、自動車関連業界以外にも建設機械業界、食品業界、公的機関等の幅広い顧客に納入いたしました。海外向けの売上は、既存のアジア市場だけでなく、前連結会計年度から営業活動を強化しているロシア市場への輸出が増加いたしました。新製品としましては、蓄積疲労の概念を用いることで、振動試験の厳しさを定量化することを実現した蓄積疲労振動試験システム「K2 FATIGUE(ファティグ)」をリリースいたしました。内製化を進めている恒温恒湿槽につきましては、当連結会計年度に計上されたオールウェザーシミュレーターの売上の約半数に使用されるまでに成長いたしました。一方、利益面では当連結会計年度において材料費の急激な上昇や一部の技術的難易度の高い特注大型試験装置で追加材料費が発生いたしました。年度の後半にかけて材料価格の上昇が高止まったことや、全社一丸となったコストダウン活動により改善傾向にあります。

以上の結果、この事業の売上高は3,966百万円となり、前連結会計年度と比べ393百万円の増収(対前期比11.0%増)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、前連結会計年度に行われた製造拠点及び研究開発拠点の集約化に伴う混乱も概ね終息しており、振動監視装置やソリューション事業が堅調に推移いたしました。新製品の計測震度計の受注が翌期にずれなかったことや競争環境が悪化しているマイグレーションテスターが前連結会計年度を下回る売上となったため、全体としては前連結会計年度と同水準の売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は1,008百万円となり、前連結会計年度と比べ3百万円の増収(対前期比0.3%増)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入を図ると共に知名度向上のために施設見学会やセミナーを積極的に開催したことにより、当初予定通りに立ち上げることができました。大阪テストラボにおいては振動・衝撃試験を専門とする国内試験所としては初めて、ISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。また、エスペックテストセンター株式会社と共同で試験の受託や技術セミナーを開催する業務提携契約を締結いたしました。更に、規格改定に伴い増加している鉄道車両機器向けの試験需要に対応するため、大阪テストラボと同一敷地内に新試験棟の建設を開始いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は742百万円となり、前連結会計年度と比べ201百万円の増収(対前期比37.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、358百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で得た資金は前連結会計年度に比べ238百万円減少し、255百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益355百万円、減価償却費225百万円及び売上債権の減少210百万円等による増加要因が、仕入債務の減少386百万円及び法人税等の支払額39百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で得た資金は195百万円(前連結会計年度は1,040百万円の資金の使用)となりました。これは有形固定資産の売却による収入220百万円、投資有価証券の売却による収入59百万円及び保険積立金の解約による収入111百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出242百万円及び長期性預金の預入による支出63百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は311百万円(前連結会計年度は267百万円の資金の取得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出417百万円及び社債の償還による支出346百万円等の減少要因が、長期借入による収入600百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	4,104,412	115.9
メジャリングシステム	987,984	101.6
テスト&ソリューションサービス	742,101	137.4
合計	5,834,497	115.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	4,128,459	104.7	1,654,804	110.8
メジャリングシステム	938,519	91.1	89,433	56.1
テスト&ソリューションサービス	744,576	148.2	21,468	113.0
合計	5,811,554	106.1	1,765,706	105.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,966,667	111.0
メジャリングシステム	1,008,609	100.3
テスト&ソリューションサービス	742,101	137.4
合計	5,717,378	111.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱光アルファクス	575,398	11.2	—	—

- (注) 1 当連結会計年度における㈱光アルファクスに対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。
2 ㈱光アルファクスは、当社の販売代理店であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売をしており、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の5項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

(1) 生産体制

当社グループは大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

(2) コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内製化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用によるユニットの内製化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

(3) 人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能をR&Dセンターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

株式上場企業として、株主様、投資家様にタイムリーに正確な情報を開示するために、基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

① 外注先の活用について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じる等の事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

② シニアの嘱託工員の活用について

当社グループは、外注委託を中心とした生産体制に加え、自社工場の工員の一部に経験の豊富なシニアの嘱託工員を雇用することにより、需要の拡大に応じた柔軟な生産体制の対応を図っております。現時点ではこうした嘱託工員の確保に特段の問題は生じておりませんが、仮に当社が求める人材確保が困難となった場合には、当社グループの生産体制に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月16日に本社・大阪営業所、大阪工場及び連結子会社の日東精機株式会社の各拠点を大阪市西淀川区の現在の本社・工場に集約し、また平成19年9月20日に名古屋テストラボを開設し名古屋営業所を移転いたしました。これらの不動産の購入資金は金融機関等からの借入れで行っており、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I MV(株) (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は261百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代振動制御システム

振動制御システムは、シミュレーションシステム全体の頭脳部分にあたり、主に試験条件の設定・運転制御・データ収集等の機能を果しております。したがって、研究開発は継続的に実施しており、用途に応じて数多くの商品を開発しております。多軸シミュレーションシステムに代表されるように、より複雑かつ高速な応答が要求される用途に向けた制御システムの開発に注力し、多軸用RANDOMを開発し、リリースいたしました。引き続き多軸用SINEの開発に着手しております。また、試験評価手法(大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現)の共同開発に基づいた蓄積疲労による輸送試験ソフトウェアのリリースもいたしましたが、更なる改良を引き続き実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は35百万円であります。

② 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を駆動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は38百万円であります。

③ 小型振動シミュレーションシステム

従来の概念にはない斬新なデザインと小型化・操作性向上を実現して市場投入した小型3軸振動シミュレーションシステム(MACS II)の要素技術と、長年培ってきたパワーエレクトロニクス技術を小型振動シミュレーションシステムに展開し、性能・操作性向上と、コンパクトで堅牢なシステムの実現に向けた開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

④ CEマーキング対応システム

振動シミュレーションシステムの欧州への販売拡大を睨み、CEマーキングに準拠するシステムの開発を進め、主要な標準システムについて開発を完了しております。

一方、低価格製品の一つのシミュレーションシステムを目指して、電気サーボモータを使用した電気サーボ式振動試験装置についても開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は37百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測＋計測震度への対応、実被害に対応したS I値計測＋S I値警報、I S D N通信網からI P (L A N・W A N)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追従すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、市場ニーズに対応した新しい震度地震計を開発し、引き続き機能改良に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は30百万円であります。

② マイグレーションテスター(導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出することにより、電極間が短絡する状態を自動計測するテスター)

当社のマイグレーションテスターは、1 c h./1電源/1計測回路の採用により業界に広く採用されております。当連結会計年度におきましては、上期に於いて容量も同時計測できるインピーダンスマイグレーションテスターの試作に成功し、引き続きソフトウェア修正を実施しております。また、従来のマイグレーションテスターでは、計測手法の技術的問題で、実際に使用されている回路基板を用いた評価も可能な、新しいテスターの試作を実施いたしました。他社品との競争力強化のための改良を引き続き実施しております。さらに、特注品として受注した高電圧マイグレーションテスターにつきましては、当連結会計年度において開発を終了いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は13百万円であります。

③ ポータブル型振動計

O E M供給をしているポータブル型振動計(M i c r V i b e P)の多言語化対応を推進しており、既存の英語、中国語及び日本語に加え、スペイン語及びドイツ語に対応した製品を開発いたしました。また、設備診断ソフトウェアの恒常的な改良も実施しており、随時バージョンアップを行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

④ ポータブル型振動計向けP D A

ポータブル振動計向けに市販P D Aを採用していましたが、振動計向けの専用P D Aを開発することで、更なる使い勝手の向上・製品としての信頼性・安定性の向上を目指しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は23百万円であります。

⑤ 輸送振動記録計

現在販売しております輸送振動記録計の後継機として、長時間記録と信頼性向上を主眼においた開発を進めております。当連結会計年度においては一次試作とその評価を行い、設計変更等を加えた製品版の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は14百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ11.7%増の5,717百万円となりました。

振動シミュレーションシステムにつきましては、多軸振動シミュレーションシステムが順調で、自動車関連業界以外にも建設機械業界、食品業界、公的機関等の幅広い顧客に納入いたしました。海外向けの売上は、既存のアジア市場だけでなく、前連結会計年度から営業活動を強化しているロシア市場への輸出が増加したこともあり、前連結会計年度と比べ11.0%増の3,966百万円となりました。

メジャリングシステムにつきましては、前連結会計年度に行われた製造拠点及び研究開発拠点の集約化に伴う混乱も概ね終息しており、振動監視装置やソリューション事業が堅調に推移いたしました。新製品の計測震度計の受注が翌期にずれ込んだことや競争環境が悪化しているマイグレーションテスターが前連結会計年度を下回る売上となったため、前連結会計年度と比べ0.3%増の1,008百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスにつきましては、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、当初予定通りに立ち上げることができました。エスペックテストセンター株式会社と共同で試験の受託や技術セミナーを開催する業務提携契約を締結したことにより、前連結会計年度と比べ37.4%増の742百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加に伴うもの及び原材料が急激に上昇したことによる材料費221百万円の増加等に伴い、前連結会計年度と比べ11.9%増の4,161百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発の積極化による研究開発費54百万円の増加及び営業活動に係る販売手数料41百万円の増加したこと等により、前連結会計年度と比べ13.7%増の1,307百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上高が増加したものの、上記要因による売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度と比べ0.4%減の248百万円となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ12.3%減の292百万円となりました。営業外損益は、前連結会計年度と比べ47.6%減の43百万円の収益(純額)となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度と比べ294.9%増の63百万円の収益(純額)となりました。主な要因は保険解約返戻金55百万円であります。

⑥ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ1.82%増の355百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、スケジューリング(税務上の損金算入時期の特定)が困難な繰延税金資産70百万円を取り崩したことにより、前連結会計年度と比べ41.1%増の207百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ26.8%減の147百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の11円97銭に対し、8円95銭となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ473百万円減少し、7,304百万円(対前期末比6.1%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ150百万円減少し、3,556百万円(対前期末比4.1%減)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加198百万円、受取手形及び売掛金の減少210百万円、たな卸資産の減少23百万円、繰延税金資産の増加12百万円及びその他流動資産の減少126百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ323百万円減少し、3,748百万円(対前期末比7.9%減)となりました。この主な要因は減価償却等による有形固定資産の減少114百万円、投資有価証券の減少93百万円、繰延税金資産の減少69百万円及びその他の投資の減少51百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ440百万円減少し、4,997百万円(対前期末比8.1%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ271百万円減少し、3,030百万円(対前期末比8.2%減)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少386百万円、短期借入金の増加20百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加115百万円、1年以内償還予定の社債の減少138百万円、未払法人税等の増加70百万円及び未払消費税等の増加44百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ169百万円減少し、1,967百万円(対前期末比7.9%減)となりました。この主な要因は鉄道車両機器向けの新試験棟を建設するため設備等の資金として長期借入金の増加66百万円、社債の減少208百万円及び長期未払金の減少28百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ32百万円減少し、2,306百万円(対前期末比1.4%減)となりました。この主な要因は147百万円の当期純利益を計上したものの、剰余金の配当84百万円及び自己株式の取得82百万円を実施したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.5ポイント増加し31.6%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の138円85銭に対し、141円08銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、255百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益355百万円、減価償却費225百万円及び売上債権の減少210百万円等による増加要因が、仕入債務の減少386百万円及び法人税等の支払額39百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円のキャッシュが増加しました。これは有形固定資産の売却による収入220百万円、投資有価証券の売却による収入59百万円及び保険積立金の解約による収入111百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出242百万円及び長期性預金の預入による支出63百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のキャッシュが減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出417百万円及び社債の償還による支出346百万円等の減少要因が、長期借入による収入600百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の218百万円から139百万円増加し、358百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造のための原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入、社債の発行により調達することにしております。平成20年9月30日現在の残高は短期借入金580百万円、長期借入金1,934百万円(うち、1年以内返済予定の長期借入金456百万円)、社債358百万円(うち、1年以内償還予定の社債208百万円)となっております。

短期借入金、長期借入金及び社債は全て銀行から調達しております。

社債は平成21年7月償還の無担保普通社債108百万円、平成23年1月償還の無担保普通社債250百万円を発行しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、名古屋テストラボ及び東京テストラボの受託試験用振動シミュレーションシステムの増設等により217百万円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理・営業 振動シミュレーションシステム	営業設備 生産設備	567,554	12,747	49,188	1,139,076 (16,926)	1,768,567	94 (37)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソリューションサービス	試験設備	49,800	—	47,985	30,406 (453)	128,192	5 (1)
東京工場 (神奈川県相模原市)	メジャリングシステム	生産設備	10,009	1,889	8,167	128,668 (6,464)	148,735	12 (7)
東京テストラボ (神奈川県相模原市)	テスト&ソリューションサービス	試験設備	66,967	1,429	10,874	23,782 (1,190)	103,054	4 (4)
名古屋営業所 (愛知県西加茂郡三好町)	営業	営業設備	19,969	13	1,022	8,436 (115)	29,442	10 (—)
名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡三好町)	テスト&ソリューションサービス	試験設備	444,433	—	33,841	187,764 (2,603)	666,039	4 (1)
東京支店 (東京都千代田区)	営業	営業設備	31,015	12	10,310	150,086 (115)	191,425	24 (2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 又は年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレーションシステム	磁場解析システム	758	691
東京テストラボ (神奈川県相模原市)	テスト&ソリューションサービス	振動シミュレーションシステム	3,093	27,257
名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡三好町)	テスト&ソリューションサービス	振動シミュレーションシステム	39,265	168,939
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ビデオ会議システム	929	3,843
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ネットワーク機器	572	331

(注) リース設備は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソリ ューションサ ービス	鉄道車両 用試験棟	102,375	4,515	自己資金及び 借入金	平成20年 9月	平成21年 1月	—
提出 会社	大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソリ ューションサ ービス	振動シミュ レーション システム	134,602	29,724	自己資金及び 借入金	平成20年 7月	平成21年 2月	—
提出 会社	名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡 三好町)	テスト&ソリ ューションサ ービス	振動シミュ レーション システム	27,000	—	自己資金及び 借入金	平成21年 3月	平成21年 6月	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日 (注)1	3,739,254	7,478,508	—	251,817	—	249,763
平成17年7月19日 (注)2	1,000,000	8,478,508	213,000	464,817	307,800	557,563
平成17年12月31日 (注)3	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 1 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 560円 引受価額 520円80銭 発行価額 425円 資本組入額 213円

3 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	9	31	1	—	997	1,040	—
所有株式数(単元)	—	59	84	3,319	3	—	13,466	16,931	26,016
所有株式数の割合(%)	—	0.35	0.50	19.60	0.02	—	79.53	100.00	—

(注) 自己株式608,832株は「個人その他」に608単元、「単元未満株式の状況」に832株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	3,036,100	17.90
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV(株)	2,301,320	13.57
(有)SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
エスペック(株)	大阪市北区天満橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	608,832	3.59
中村 雅彦	大阪府高槻市	423,000	2.50
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
小嶋 健太郎	奈良県奈良市	273,464	1.61
小嶋 淳平	奈良県奈良市	269,660	1.59
計	—	10,163,376	59.93

(注) 小嶋成夫、(有)SEIKO、(有)アフロ、小嶋健太郎、小嶋淳平及び小嶋成子から平成20年12月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,736,100	16.14
(有)SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
小嶋 淳平	奈良県奈良市	569,660	3.36
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
小嶋 健太郎	奈良県奈良市	273,464	1.61
小嶋 成子	奈良県奈良市	224,000	1.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 608,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,016	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I MV(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	608,000	—	608,000	3.59
計	—	608,000	—	608,000	3.59

(注) 上記株式数には、単元未満株式832株を含めておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月16日)での決議状況 (取得期間平成19年11月19日～平成20年3月31日)	500,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	82,652,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	42,348,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	33.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	33.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	608,832	—	608,832	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。具体的には、4円を安定配当部分として業績に関わらず維持しつつ、業績に応じて株主の皆様へ還元できるよう連結配当性向目標を40%と設定いたします。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき4円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日をして中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月19日 定時株主総会	65,392	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	—	1,020	985	380	212
最低(円)	—	710	295	160	125

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成17年7月20日からジャスダック証券取引所に上場されており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	158	175	155	153	149	144
最低(円)	147	141	142	135	133	125

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	小 嶋 成 夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シャープ(株)入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	3,036,100
代表取締役 社長	—	岡 本 二 朗	昭和24年10月20日生	昭和57年12月 平成13年10月 平成15年10月 平成19年12月	当社入社 当社経営企画室長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	134,000
取締役	—	草 野 欽 也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月	(株)藏商会入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	6,000
取締役	—	小 嶋 健 太 郎	昭和49年2月16日	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年10月 平成17年12月	チッソ(株)入社 公認会計士小川暁司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	273,464
常勤監査役	—	酒 井 善 治	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成9年9月 平成14年1月 平成15年12月	当社入社 当社技術管理本部長 当社取締役 当社テストラボ事業部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)6	101,000
監査役	—	寺 田 康 男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年6月	朝日電器(株)入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器(株)常務取締役財務グループ長兼財務部長(現任)	(注)6	6,000
監査役	—	橋 本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月	山一証券(株)入社 松井証券(株)入社 (株)ジャスダック・サービス(現(株)ジャスダック証券取引所)入社 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長 旭ホームズ(株)社外取締役 当社監査役(現任)	(注)7	—
計							3,556,564

- (注) 1 取締役 草野欽也及び小嶋健太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員ソリューション事業部長 高嶋文雄、執行役員技術本部長 白星政和、執行役員営業本部長兼海外事業部長 中島信行及び執行役員生産本部長兼大阪工場長 桂井徹の4名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫及び取締役 草野欽也の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 岡本二郎及び取締役 小嶋健太郎の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 酒井善治及び監査役 寺田康男の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

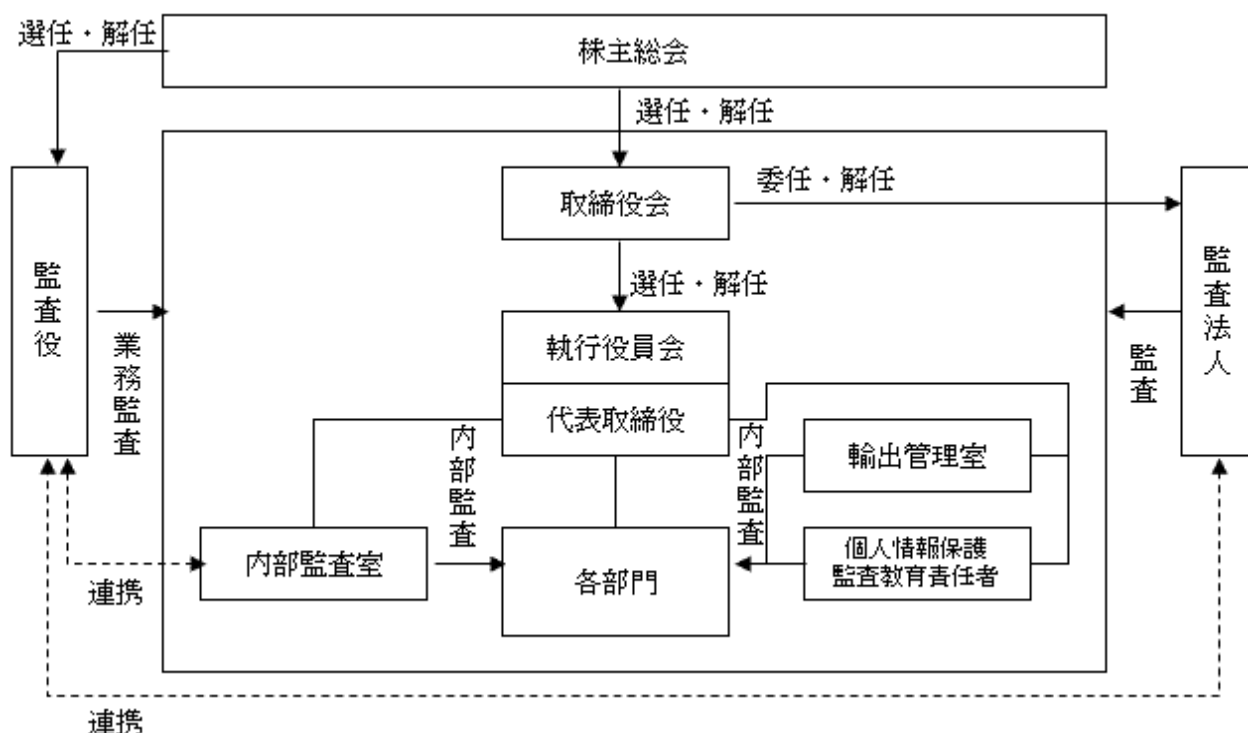
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題の一つと考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として執行役員会を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

b 監査役

当社は、会社法上の大会社ではないため監査役会は設けておりませんが、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

c 執行役員会

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

d 内部監査

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

e 会計監査

会計監査は監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 寺田 勝基、井上 嘉之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

f 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室、監査役及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

②コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は12回の定例取締役会に加え、1回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、執行役員会については12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役2名及び社外監査役1名(平成20年12月19日定時株主総会において橋本光が新たに社外監査役に選任されており、提出日現在では2名となっております。)が就任しております。

社外取締役のうち小嶋健太郎は、当社株式273,464株(1.61%)を保有する当社の株主であり、また代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

第62期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

① 役員報酬

	第62期
取締役に支払った報酬	92,437千円
監査役に支払った報酬	15,801千円
計	108,238千円

(注) 上記のうち、社外取締役に支払った報酬は6,000千円、社外監査役に支払った報酬は3,000千円であります。

② 監査報酬

	第62期
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,500千円
上記以外に係る報酬	4,185千円
計	21,685千円

(5) 内部管理体制の整備、運用状況

当社では内部監査室が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規定を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や監査法人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第61期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		218,773		417,094		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,263,923		2,053,551		
3 たな卸資産		951,108		927,656		
4 繰延税金資産		93,718		105,858		
5 その他の流動資産		180,358		53,368		
貸倒引当金		△1,500		△1,300		
流動資産合計		3,706,382	47.7	3,556,230	48.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,760,036		1,760,937		
減価償却累計額		△436,462	1,323,574	△548,814	1,212,123	
(2) 機械装置及び運搬具		223,476		225,009		
減価償却累計額		△183,435	40,041	△194,948	30,060	
(3) 工具器具備品		449,421		503,665		
減価償却累計額		△281,170	168,251	△341,876	161,788	
(4) 土地	※1		1,756,589		1,756,589	
(5) 建設仮勘定			25,794		38,914	
有形固定資産合計			3,314,252	42.6	3,199,476	43.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			74,996		52,781	
(2) ソフトウェア仮勘定			6,583		30,809	
(3) その他の無形固定資産			3,101		3,101	
無形固定資産合計			84,681	1.1	86,692	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		196,904		103,121	
(2) 繰延税金資産			83,775		13,892	
(3) 長期性預金			321,012		325,549	
(4) その他の投資			70,991		19,588	
貸倒引当金			△214		△214	
投資その他の資産合計			672,469	8.6	461,937	6.3
固定資産合計			4,071,404	52.3	3,748,106	51.3
資産合計			7,777,786	100.0	7,304,337	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	1,569,471		1,182,799	
2	※1	560,000		580,000	
3	※1	341,122		456,824	
4		346,000		208,000	
5		171,771		126,010	
6		195,179		199,935	
7		27,307		98,253	
8		20,804		65,797	
9		7,249		11,071	
10		38,000		45,000	
11		25,356		57,256	
		流動負債合計	42.4	3,030,947	41.5
II 固定負債					
1		358,000		150,000	
2	※1	1,410,612		1,477,442	
3		346,289		318,266	
4		21,308		21,308	
		固定負債合計	27.5	1,967,016	26.9
		負債合計	69.9	4,997,964	68.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		464,817	6.0	464,817	6.4
2		557,563	7.2	557,563	7.6
3		1,325,141	17.0	1,388,618	19.0
4		△26,318	△0.3	△108,970	△1.5
		株主資本合計	29.9	2,302,027	31.5
II 評価・換算差額等					
		その他有価証券評価 差額金	0.2	4,344	0.1
		評価・換算差額等合計	0.2	4,344	0.1
		純資産合計	30.1	2,306,372	31.6
		負債純資産合計	100.0	7,304,337	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,118,620	100.0	5,717,378	100.0	
II 売上原価			3,718,939	72.7	4,161,434	72.8	
売上総利益			1,399,681	27.3	1,555,943	27.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		74,007			58,260		
2 販売手数料		63,364			104,491		
3 製品保証引当金繰入額		38,000			45,000		
4 役員報酬		105,980			109,798		
5 給与手当		210,607			238,195		
6 賞与		58,687			66,355		
7 退職給付費用		10,531			12,048		
8 役員賞与引当金繰入額		7,249			11,071		
9 福利厚生費		35,384			43,570		
10 地代家賃		1,679			4,305		
11 リース・レンタル料		16,294			15,052		
12 旅費交通費		57,739			58,922		
13 減価償却費		41,933			35,915		
14 研究開発費	※1	207,425			261,485		
15 その他		221,432	1,150,319	22.4	243,184	1,307,656	22.9
営業利益			249,361	4.9	248,287	4.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,633			1,480		
2 有価証券利息		3,022			543		
3 受取配当金		2,368			1,067		
4 有価証券売却益		1,517			1,907		
5 為替差益		598			1,093		
6 賃貸収入		101,312			101,312		
7 セミナー収入		10,960			9,275		
8 雑収入		50,374	171,788	3.3	14,104	130,785	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		44,624			44,897		
2 手形売却損		1,595			5,138		
3 有価証券評価損		26,891			22,763		
4 賃貸原価		5,151			4,199		
5 セミナー費用		4,433			5,142		
6 雑損失		5,228	87,924	1.7	4,738	86,880	1.5
経常利益			333,226	6.5		292,192	5.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			200		
2 投資有価証券売却益		17,968			9,071		
3 保険解約返戻金		—	17,968	0.3	55,600	64,872	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	312			1,122		
2 固定資産売却損	※3	1,354			—		
3 投資有価証券評価損		228	1,894	0.0	269	1,391	0.0
税金等調整前 当期純利益			349,299	6.8		355,673	6.2
法人税、住民税 及び事業税		134,955			140,882		
法人税等調整額		12,432	147,388	2.9	67,073	207,956	3.6
当期純利益			201,911	3.9		147,717	2.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	—	201,911	—	201,911	—	201,911
自己株式の取得	—	—	—	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△32,018	△32,018
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	134,152	△23,275	110,877	△32,018	78,858
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△84,240	—	△84,240	—	△84,240
当期純利益	—	—	147,717	—	147,717	—	147,717
自己株式の取得	—	—	—	△82,652	△82,652	—	△82,652
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△13,765	△13,765
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	63,476	△82,652	△19,175	△13,765	△32,941
平成20年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,388,618	△108,970	2,302,027	4,344	2,306,372

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		349,299	355,673
2 減価償却費		257,743	225,082
3 貸倒引当金の減少額		—	△200
4 製品保証引当金の増加額		7,000	7,000
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9,651	3,822
6 受取利息及び受取配当金		△7,025	△3,091
7 賃貸収入		△101,312	△101,312
8 支払利息		44,624	44,897
9 為替差損益		△598	343
10 有価証券売却益		△1,517	△1,907
11 有価証券評価損		26,891	22,763
12 投資有価証券売却益		△17,968	△9,071
13 投資有価証券評価損		228	269
14 固定資産除却損		312	1,122
15 固定資産売却損		1,354	—
16 保険解約返戻金		—	△55,600
17 売上債権の減少額		218,029	210,371
18 たな卸資産の増減額(△は増加)		△250,289	23,452
19 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△30,953	△24,225
20 仕入債務の増減額(△は減少)		351,789	△386,108
21 その他		24,957	24,415
小計		862,914	337,696
22 利息及び配当金の受取額		6,976	3,091
23 利息の支払額		△45,903	△45,376
24 法人税等の支払額		△330,170	△39,652
営業活動による キャッシュ・フロー		493,816	255,759

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△94,190	△1,064
2 有価証券の売却による収入		87,005	11,673
3 投資有価証券の取得による支出		△99,412	△2,751
4 投資有価証券の売却による収入		40,393	59,471
5 有形固定資産の取得による支出		△898,153	△242,815
6 有形固定資産の売却による収入		—	220,927
7 無形固定資産の取得による支出		△48,778	△478
8 長期性預金の預入による支出		△121,012	△63,472
9 保険積立金の解約による収入		—	111,708
10 その他		93,298	101,837
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,040,849	195,036
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△148,000	20,000
2 長期借入れによる収入		950,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△246,886	△417,468
4 コミットメントライン契約 による支出		△500	△1,025
5 社債の償還による支出		△196,000	△346,000
6 自己株式の取得による支出		△23,275	△82,652
7 配当金の支払額		△67,818	△83,976
財務活動による キャッシュ・フロー		267,520	△311,121
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△42	△288
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△279,555	139,386
VI 現金及び現金同等物の期首残高		498,328	218,773
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	218,773	358,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物		建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置及び運搬具		機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物		建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置及び運搬具		機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年
建物及び構築物																														
建物	30年～50年																													
構築物	8年～18年																													
機械装置及び運搬具																														
機械装置	5年～11年																													
車両運搬具	4年～5年																													
工具器具備品	2年～6年																													
建物及び構築物																														
建物	30年～50年																													
構築物	8年～18年																													
機械装置及び運搬具																														
機械装置	5年～11年																													
車両運搬具	4年～5年																													
工具器具備品	2年～6年																													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上してしております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上してしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																
<p>※1 (担保に供している資産) 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>762,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,512,848千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	762,306千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	2,620千円	計	2,512,848千円	<p>※1 (担保に供している資産) 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,116,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,865,731千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,116,041千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	1,768千円	計	2,865,731千円
建物及び構築物	762,306千円																
土地	1,747,922千円																
投資有価証券	2,620千円																
計	2,512,848千円																
建物及び構築物	1,116,041千円																
土地	1,747,922千円																
投資有価証券	1,768千円																
計	2,865,731千円																
<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 272,497千円</p>	<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 110,931千円</p>																
<p>※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,031千円	支払手形	139,560千円	<p>※3 —————</p>												
受取手形	22,031千円																
支払手形	139,560千円																
<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,000,000千円																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>207,425千円</td> </tr> </table>	一般管理費	207,425千円	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>261,485千円</td> </tr> </table>	一般管理費	261,485千円				
一般管理費	207,425千円								
一般管理費	261,485千円								
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>312千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	312千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122千円</td> </tr> </table>	機械装置	48千円	工具器具備品	1,073千円	計	1,122千円
工具器具備品	312千円								
機械装置	48千円								
工具器具備品	1,073千円								
計	1,122千円								
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,354千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,354千円	<p>※3 —————</p>						
機械装置及び運搬具	1,354千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 218,773千円	現金及び預金 417,094千円
現金及び現金同等物 218,773千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △58,935千円
	現金及び現金同等物 358,159千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,373</td> <td>3,700</td> <td>116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,067</td> <td>2,343</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>108,305</td> <td>1,356</td> <td>109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240,513</td> <td>3,700</td> <td>244,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,492</td> <td>3,083</td> <td>45,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>198,020</td> <td>616</td> <td>198,637</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	240,513	3,700	244,213	減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576	期末残高相当額	198,020	616	198,637
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																														
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																														
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	240,513	3,700	244,213																														
減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576																														
期末残高相当額	198,020	616	198,637																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,323千円	1年超	159,739千円	合計	201,063千円																				
1年以内	21,460千円																																
1年超	89,928千円																																
合計	111,389千円																																
1年以内	41,323千円																																
1年超	159,739千円																																
合計	201,063千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,618千円	減価償却費相当額	39,173千円	支払利息相当額	6,152千円																				
支払リース料	1,640千円																																
減価償却費相当額	1,575千円																																
支払利息相当額	44千円																																
支払リース料	44,618千円																																
減価償却費相当額	39,173千円																																
支払利息相当額	6,152千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	29,720	60,085	30,365	16,497	28,672	12,174
債券	—	—	—	—	—	—
その他	10,437	10,586	148	—	—	—
小計	40,158	70,671	30,513	16,497	28,672	12,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,178	5,823	△354	21,519	17,779	△3,740
債券	—	—	—	—	—	—
その他	97,100	70,208	△26,891	107,537	56,469	△51,068
小計	103,278	76,032	△27,245	129,057	74,249	△54,808
合計	143,436	146,704	3,267	145,555	102,921	△42,633

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売却額(千円)	116,615	51,464
売却益の合計額(千円)	26,546	10,979
売却損の合計額(千円)	7,060	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,200	200
合計	50,200	200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において269千円減損処理しております。
減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスクを有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の経営戦略企画部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入契約の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の管理部が実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年9月30日)				当連結会計年度末(平成20年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	—	—	—	—	4,000	—	3,944	△55
合計	—	—	—	—	4,000	—	3,944	△55

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高159,589千円については、未払金に22,798千円及び長期未払金に136,790千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="217 779 778 851"><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">40,784千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,784千円</td></tr></table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,025千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,759千円です。</p>	勤務費用	40,784千円	退職給付費用	40,784千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="849 779 1410 851"><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">41,165千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,165千円</td></tr></table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,601千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,564千円です。</p>	勤務費用	41,165千円	退職給付費用	41,165千円
勤務費用	40,784千円								
退職給付費用	40,784千円								
勤務費用	41,165千円								
退職給付費用	41,165千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	未払金		未払金
	その他		その他
	合計		合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券		土地
	土地		ソフトウェア
	ソフトウェア		商標権
	商標権		投資有価証券
	投資有価証券		減損損失
	減損損失		長期未払金
	長期未払金		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当金
	評価性引当金		合計
	合計		繰延税金負債と相殺
	繰延税金負債と相殺		差引
	差引		
(3)	固定負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	圧縮積立金		圧縮積立金
	合計		合計
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		評価性引当金の増加
	受取配当金		役員賞与引当金
	住民税均等割		受取配当金
	試験研究費税額控除		住民税均等割
	過年度法人税額		試験研究費税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	495,960	110,864	47,049	653,874
II 連結売上高(千円)				5,717,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	0.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有している会社(当該会社を含む)	株式会社 藏商会	大阪府 東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の 取引	原材料仕入	4,246	支払手形 及び買掛金	1,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
 3 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	138円85銭	141円08銭
1株当たり当期純利益	11円97銭	8円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,339,313	2,306,372
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,339,313	2,306,372
期末の普通株式の数(株)	16,848,184	16,348,184

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	201,911	147,717
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,911	147,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,862,281	16,496,138

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
I MV(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	150,000	—	0.40	無担保	平成20年 3月27日
I MV(株)	第4回無担保 普通社債	平成18年 1月31日	350,000	250,000 (100,000)	0.94	無担保	平成23年 1月31日
I MV(株)	第5回無担保 普通社債	平成18年 7月31日	204,000	108,000 (108,000)	1.21	無担保	平成21年 7月31日
合計	—	—	704,000	358,000 (208,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
208,000	100,000	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	580,000	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	341,122	456,824	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,410,612	1,477,442	1.59	平成21年10月24日～ 平成27年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 その他の固定負債(預り保証金)	12,500	12,500	0.50	—
合計	2,324,234	2,526,766	—	—

(注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,474	390,224	288,184	178,464

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			181,661		375,866	
2 受取手形	※4		676,864		501,531	
3 売掛金			1,585,377		1,550,233	
4 製品			144,362		164,715	
5 原材料			188,567		193,110	
6 仕掛品			607,176		518,290	
7 前払費用			19,628		17,821	
8 未収入金	※1		157,276		21,878	
9 繰延税金資産			81,483		95,581	
10 その他の流動資産	※1		1,596		11,069	
貸倒引当金			△1,500		△1,300	
流動資産合計			3,642,494	47.4	3,448,796	48.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	1,553,741		1,554,642		
減価償却累計額		△338,231	1,215,510	△438,601	1,116,041	
(2) 構築物		154,613		154,613		
減価償却累計額		△56,884	97,729	△67,839	86,774	
(3) 機械装置		165,148		164,830		
減価償却累計額		△141,287	23,860	△148,829	16,001	
(4) 車両運搬具		1,000		1,000		
減価償却累計額		△835	164	△907	92	
(5) 工具器具備品		448,373		502,318		
減価償却累計額		△280,341	168,032	△340,926	161,391	
(6) 土地	※2		1,747,922		1,747,922	
(7) 建設仮勘定			25,794		38,914	
有形固定資産合計			3,279,013	42.7	3,167,137	44.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			74,996		52,781	
(2) ソフトウェア仮勘定			6,583		30,809	
(3) 電話加入権			3,048		3,048	
無形固定資産合計			84,628	1.1	86,639	1.2

区分	注記 番号	第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	196,904		103,121	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 繰延税金資産		76,687		6,804	
(5) 長期性預金		321,012		325,549	
(6) 破産更生債権等		214		214	
(7) その他の投資 貸倒引当金		68,279 △214		13,830 △214	
投資その他の資産合計		672,893	8.8	459,315	6.4
固定資産合計		4,036,535	52.6	3,713,093	51.8
資産合計		7,679,030	100.0	7,161,889	100.0

区分	注記 番号	第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1・4	1,131,908		941,891	
2	※1	477,868		275,225	
3	※2	560,000		580,000	
4	※2	341,122		456,824	
5		346,000		208,000	
6	※1	172,037		125,038	
7		181,445		184,206	
8		6,307		82,253	
9		16,772		63,563	
10		11,239		17,414	
11		9,822		9,722	
12		7,249		11,071	
13		38,000		45,000	
14		3,250		29,570	
		流動負債合計	43.0	3,029,781	42.3
II 固定負債					
1		358,000		150,000	
2	※2	1,410,612		1,477,442	
3		12,500		12,500	
4		346,289		318,266	
		固定負債合計	27.7	1,958,208	27.3
		負債合計	70.7	4,987,990	69.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		464,817	6.1	464,817	6.5
2					
		557,563		557,563	
		資本剰余金合計	7.2	557,563	7.8
3					
		24,500		24,500	
		113,071		113,071	
		1,096,863		1,118,573	
		利益剰余金合計	16.1	1,256,145	17.5
4		△26,318	△0.3	△108,970	△1.5
		株主資本合計	29.1	2,169,554	30.3
II 評価・換算差額等					
1		18,110	0.2	4,344	0.1
		18,110	0.2	4,344	0.1
		純資産合計	29.3	2,173,899	30.4
		負債純資産合計	100.0	7,161,889	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,111,479	100.0	5,708,881	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		97,305			144,362		
2 当期製品製造原価		3,838,157			4,277,419		
合計		3,935,463			4,421,781		
3 期末製品たな卸高		144,362			164,715		
4 製品売上原価		3,791,101	3,791,101	74.2	4,257,066	4,257,066	74.6
売上総利益			1,320,377	25.8		1,451,814	25.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		74,003			58,245		
2 販売手数料		63,364			104,491		
3 製品保証引当金繰入額		38,000			45,000		
4 製品無償補修費		49,463			48,705		
5 役員報酬		102,980			108,238		
6 給与手当		206,709			234,151		
7 賞与		57,453			65,097		
8 退職給付費用		10,531			12,048		
9 役員賞与引当金繰入額		7,249			11,071		
10 福利厚生費		34,596			42,355		
11 地代家賃		1,679			4,305		
12 リース・レンタル料		16,163			14,879		
13 旅費交通費		53,699			54,745		
14 通信費		11,996			11,680		
15 保険料		12,568			11,943		
16 減価償却費		41,933			35,915		
17 研究開発費	※1	207,425			261,485		
18 その他		145,695	1,135,515	22.2	168,490	1,292,850	22.6
営業利益			184,861	3.6		158,964	2.8

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,620			1,355		
2 有価証券利息		3,022			543		
3 受取配当金		7,368			6,067		
4 有価証券売却益		1,517			1,907		
5 為替差益		598			1,504		
6 受取手数料		9,600			9,600		
7 賃貸収入		104,983			109,217		
8 セミナー収入		10,960			9,275		
9 雑収入		45,843	185,514	3.6	9,245	148,717	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		34,064			37,814		
2 社債利息		10,551			7,082		
3 手形売却損		1,529			5,138		
4 有価証券評価損		26,891			22,763		
5 賃貸原価		5,732			5,612		
6 売上割引		507			109		
7 セミナー費用		4,433			5,142		
8 雑損失		4,720	88,430	1.7	4,629	88,292	1.6
経常利益			281,946	5.5		219,389	3.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			200		
2 投資有価証券売却益		17,968			9,071		
3 保険解約返戻金		—	17,968	0.3	55,600	64,872	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	312			1,086		
2 固定資産売却損	※3	1,354			—		
3 投資有価証券評価損		228	1,894	0.0	269	1,356	0.0
税引前当期純利益			298,020	5.8		282,904	5.0
法人税、住民税 及び事業税		106,259			111,836		
法人税等調整額		18,851	125,111	2.4	65,116	176,953	3.1
当期純利益			172,908	3.4		105,951	1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,955,967	66.1	3,170,944	66.8
II 労務費		995,007	22.2	1,022,630	21.5
III 経費		524,268	11.7	554,984	11.7
当期総製造費用		4,475,244	100.0	4,748,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		428,186		607,176	
合計		4,903,430		5,355,736	
期末仕掛品たな卸高		607,176		518,290	
他勘定振替高	※2	458,096		560,026	
当期製品製造原価		3,838,157		4,277,419	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
旅費交通費(千円)	98,923	99,394
運送費(千円)	44,175	39,242
減価償却費(千円)	203,705	178,272

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
研究開発費(千円)	204,489	261,485
ソフトウェア(千円)	24,846	—
ソフトウェア仮勘定(千円)	6,107	24,225
工具器具備品(千円)	116,394	153,211
製品無償補修費(千円)	80,463	86,705
建設仮勘定(千円)	25,794	34,399
計(千円)	458,096	560,026

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,759	△67,759
当期純利益	—	—	—	—	172,908	172,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	105,149	105,149
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	172,908	—	172,908
自己株式の取得	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△32,018	△32,018
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,275	81,874	△32,018	49,855
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△84,240	△84,240
当期純利益	—	—	—	—	105,951	105,951
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	21,710	21,710
平成20年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,118,573	1,256,145

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△84,240	—	△84,240
当期純利益	—	105,951	—	105,951
自己株式の取得	△82,652	△82,652	—	△82,652
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△13,765	△13,765
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,652	△60,941	△13,765	△74,707
平成20年9月30日残高(千円)	△108,970	2,169,554	4,344	2,173,899

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～6年

項目	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年9月30日)	第62期 (平成20年9月30日)																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,481千円	その他の流動資産	117千円	支払手形	68,210千円	買掛金	55,860千円	未払金	712千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,490千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,156千円</td> </tr> </table>	支払手形	77,490千円	買掛金	35,156千円		
未収入金	1,481千円																
その他の流動資産	117千円																
支払手形	68,210千円																
買掛金	55,860千円																
未払金	712千円																
支払手形	77,490千円																
買掛金	35,156千円																
<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,512,848千円</td> </tr> </table>	建物	762,306千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	2,620千円	計	2,512,848千円	<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,116,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,865,731千円</td> </tr> </table>	建物	1,116,041千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	1,768千円	計	2,865,731千円
建物	762,306千円																
土地	1,747,922千円																
投資有価証券	2,620千円																
計	2,512,848千円																
建物	1,116,041千円																
土地	1,747,922千円																
投資有価証券	1,768千円																
計	2,865,731千円																
<p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 272,497千円</p>	<p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 110,931千円</p>																
<p>※4 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,031千円	支払手形	139,560千円	<p>※4</p> <p>—————</p>												
受取手形	22,031千円																
支払手形	139,560千円																
<p>5 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,000,000千円																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,000,000千円																

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 207,425千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 261,485千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 13千円 工具器具備品 1,073千円 <hr/> 計 1,086千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,354千円	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

(リース取引関係)

第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,373</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,305</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,513</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">244,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,492</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> <td style="text-align: right;">45,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198,020</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">198,637</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	240,513	3,700	244,213	減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576	期末残高相当額	198,020	616	198,637
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																														
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																														
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	240,513	3,700	244,213																														
減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576																														
期末残高相当額	198,020	616	198,637																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">41,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,323千円	1年超	159,739千円	合計	201,063千円																				
1年以内	21,460千円																																
1年超	89,928千円																																
合計	111,389千円																																
1年以内	41,323千円																																
1年超	159,739千円																																
合計	201,063千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">44,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,618千円	減価償却費相当額	39,173千円	支払利息相当額	6,152千円																				
支払リース料	1,640千円																																
減価償却費相当額	1,575千円																																
支払利息相当額	44千円																																
支払リース料	44,618千円																																
減価償却費相当額	39,173千円																																
支払利息相当額	6,152千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		未払事業所税
	未払金		製品保証引当金
	その他		未払金
	合計		その他
			合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券		土地
	土地		商標権
	商標権		ソフトウェア
	ソフトウェア		投資有価証券
	投資有価証券		長期未払金
	長期未払金		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当金
	評価性引当金		合計
	合計		繰延税金負債と相殺
	繰延税金負債と相殺		差引
	差引		
(3)	固定負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮積立金		圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	合計		合計
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		評価性引当金の増加
	受取配当金		役員賞与引当金
	試験研究費控除		受取配当金
	住民税均等割		試験研究費控除
	過年度法人税額		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

第61期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第62期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	133円46銭	132円97銭
1株当たり当期純利益	10円25銭	6円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第61期 (平成19年9月30日)	第62期 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,248,606	2,173,899
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,248,606	2,173,899
期末の普通株式の数(株)	16,848,184	16,348,184

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,908	105,951
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,908	105,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,862,281	16,496,138

(重要な後発事象)

第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得する株式の種類 普通株式 (3)取得する株式の数 500,000株(上限) (4)株式取得価額の総額 125百万円(上限) (5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	122	16,645
		エスベック(株)	16,268	11,046
		協立電機(株)	3,556	4,409
		国際計測器(株)	4,000	3,280
		(株)エー・アンド・デイ	4,000	2,612
		(株)T&Dホールディングス	400	2,184
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	2,042
		大和証券(株)	2,131	1,573
		新光証券(株)	5,150	1,483
		平河ヒューテック(株)	400	560
		その他(4銘柄)	6,002	815
計		42,035	46,651	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	J.P. Morgan International Derivatives Ltd.	4	29,376
		ROYAL BK SCOT FR	1	18,068
		(株)三菱東京UFJ銀行ダ・ヴィンチ	1,062	9,024
計		1,067	56,469	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,553,741	900	—	1,554,642	438,601	100,369	1,116,041
構築物	154,613	—	—	154,613	67,839	10,954	86,774
機械装置	165,148	—	317	164,830	148,829	7,845	16,001
車両運搬具	1,000	—	—	1,000	907	72	92
工具器具備品	448,373	200,958	147,014	502,318	340,926	78,385	161,391
土地	1,747,922	—	—	1,747,922	—	—	1,747,922
建設仮勘定	25,794	192,125	179,006	38,914	—	—	38,914
有形固定資産計	4,096,595	393,984	326,337	4,164,242	997,104	197,627	3,167,137
無形固定資産							
ソフトウェア	391,422	478	—	391,900	339,119	22,693	52,781
ソフトウェア 仮勘定	6,583	24,225	—	30,809	—	—	30,809
電話加入権	3,048	—	—	3,048	—	—	3,048
無形固定資産計	401,054	24,704	—	425,758	339,119	22,693	86,639

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 受託試験用振動シミュレーションシステム 179,006千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 受託試験用振動シミュレーションシステム 128,140千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,714	1,300	—	1,500	1,514
役員賞与引当金	7,249	11,071	7,249	—	11,071
製品保証引当金	38,000	45,000	38,000	—	45,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,500千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,437
預金	
当座預金	247,774
普通預金	4,255
外貨建普通預金	31,507
定期預金	86,890
預金計	370,428
合計	375,866

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際電測興業(株)	85,165
(株)光アルファクス	72,512
東海理機(株)	35,225
穂高電子(株)	24,418
(株)守谷商会	22,375
その他	261,832
計	501,531

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	90,576
平成20年11月満期	178,621
平成20年12月満期	76,616
平成21年1月満期	117,895
平成21年2月満期	37,821
計	501,531

ハ 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	108,098
平成20年11月満期	2,833
計	110,931

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	184,082
(株)光アルファクス	152,848
イビデン(株)	83,790
住友電装(株)	76,991
(株)東芝	44,496
その他	1,008,024
計	1,550,233

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,585,377	5,945,501	5,980,645	1,550,233	79.4	96.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	157,570
メジャリングシステム	7,144
計	164,715

e 原材料

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	150,226
メジャリングシステム	42,884
計	193,110

f 仕掛品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	403,031
メジャリングシステム	113,234
テスト&ソリューションサービス	2,025
計	518,290

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東精機(株)	77,490
一心精機(株)	50,484
大東電子(株)	48,937
シイエムケイ・プロダクツ(株)	40,965
(有)プロテックサービス	34,784
その他	689,229
計	941,891

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	163,475
平成20年11月満期	197,630
平成20年12月満期	252,844
平成21年1月満期	280,163
平成21年2月満期	47,776
計	941,891

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日東精機(株)	35,156
(株)フタバ	13,272
大東電子(株)	11,893
(有)共和電機	10,139
エムティティ(株)	7,812
その他	196,951
計	275,225

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	40,000
(株)近畿大阪銀行	20,000
(株)三井住友銀行	20,000
計	580,000

d 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保普通社債	250,000 (100,000)
第5回無担保普通社債	108,000 (108,000)
計	358,000 (208,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	956,000 (210,392)
(株)三菱東京UFJ銀行	590,320 (119,880)
(株)近畿大阪銀行	387,946 (126,552)
計	1,934,266 (456,824)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | | 平成20年4月23日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年12月7日
平成20年1月11日
平成20年2月12日
平成20年3月12日
平成20年4月11日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。